

2019 年度第 2 回団体連絡会議事次第

1. 日 時 : 2019 年 9 月 20 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00
2. 場 所 : (一社) 日本建材・住宅設備産業協会 A・B 会議室
3. 議 題
 - (1) 挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 奥田 慶一郎 14:00~
 - (2) 講演
 1. 地域循環共生圏と住宅ー日本発の脱炭素化・SDGs 構想と住宅分野ー 14:05~14:55

環境省 地球環境局
地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
室長 相澤 寛史 様
 2. 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」について 14:55~15:45

一般財団法人ベターリビング
サステナブル居住研究センター
総括役 加藤 正宜 様
 - (3) 関係団体・企業からのお知らせ 15:45~15:55
 - ・次世代健康 FORUM2019 のお知らせ NPO 法人 日本健康住宅協会
 - ・「講演会のご案内」 (一社) 石膏ボード工業会
 - ・家庭の省エネエキスパート検定 募集要項 (一財) 省エネルギーセンター
 - (4) 建産協からの報告・他 15:55~16:00
 - ・2019 年度 第 3 回 団体連絡会の開催予定

第 3 回	2019 年	12 月 11 日	(水)	14 : 00 ~ 16 : 00
第 4 回	2020 年	3 月 19 日	(木)	14 : 00 ~ 16 : 00

(裏面に続く)

(配布資料)

- | | |
|-----------|--|
| 団連 19-2-1 | 2019 年度第 2 回団体連絡会議事次第 |
| 団連 19-2-2 | 【資料 1】 地域循環共生圏と住宅ー日本発の脱炭素化・SDGs 構想と住宅分野ー |
| 団連 19-2-3 | 【資料 2】 住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムについて |
| 団連 19-2-4 | 【資料 3】 「住宅における良好な温熱環境」の実現に係る提言書 |
| 団連 19-2-5 | 【資料 4】 健康に暮らすためのあたたか住まいガイド |

(別配布資料)

- ・次世代健康 FORUM2019 のお知らせ
- ・「講演会のご案内」
- ・家庭の省エネエキスパート検定 募集要項

NPO 法人 日本健康住宅協会
(一社) 石膏ボード工業会
(一財) 省エネルギーセンター
以 上

2019年度第2回団体連絡会開催報告



2019年9月20日(金)、2019年度第2回団体連絡会が建産協会議室にて24団体32名の出席者のもと開催された。奥田慶一郎専務理事による主催者挨拶の後、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 室長 相澤寛史氏による「地域循環共生圏と住宅－日本発の脱炭素化・SDGs 構想と住宅分野－」、一般財団法人ベターリビング サステナブル居住研究センター 総括役

加藤正宜氏による「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムについて」と題する講演が行われた。

■ 講演1：地域循環共生圏と住宅－日本発の脱炭素化・SDGs 構想と住宅分野－※



講師：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室 室長 相澤寛史氏

(行政ニュース1 P2 記事掲載の内容をご覧ください。)

環境行政全般の方向性(地域循環共生圏、環境と成長の好循環)と住宅関係(住宅関連の支援政策、COOL CHOICE)に関し、次の通り講演された。

1. 地域循環共生圏

環境省は持続可能な社会に向けた基本的方向性として、相互に関連・複雑化している社会(人口減少・高齢化社会等)、経済(世界経済における日本の寄与度の低下等)、環境(地球温暖化による気候変動等)といった日本の課題の総合的向上を踏まえ、地域資源を持続可能な形で活用できる「地域循環共生圏」の創造を目指している。

特に温暖化、人口増は世界的な問題であり、2015年9月に国連持続可能な開発サミットで持続可能な開発目標(SDGs :Sustainable Development Goals)が採択され「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の危機感が醸成された。環境分野ではパリ協定が採択され、世界全体の気候変動対策、たとえば気温上昇を工業化以前の2℃以内に抑える「2℃目標」、今世紀後半に温室効果ガス排出量と吸収量の均衡達成、家でいえばZEH、ゼロエネルギーの地球を作ろうという合意が得られた。

これを受け日本では2018年に第五次環境基本計画を策定し、その中で地域循環共生圏を提唱している。地域循環共生圏とは各地域がIT技術等の進歩により「自立・分散型の社会」を形成しつつ、不足部分は補い合って地域の活力を最大限に発揮する、エネルギーに関して言えば、海外の

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)

化石燃料から国内・地域にシフトしていく社会を目指す考え方である。

地域循環共生圏の大局的な考えは、「自立分散(オーナーシップ)×「相互連携(ネットワーク)」×「循環・共生(サステナブル)」=活力あふれる「地域循環共生圏」であり、これにより「脱炭素化・SDGs の実現、そして世界へ」と繋げていく。またこれを実現するためには様々な分野との連携、「災害に強いまち」「人に優しく魅力ある交通・移動システム」「健康で自然とのつながりを感じるライフスタイル」「多様なビジネスの創出」「自律分散型のエネルギーシステム」が求められる。

これらを実現するプロジェクトは地域のニーズ・課題から入る必要があり、一律ではない。エネルギーの観点では、住宅のゼロエネルギーの要素技術、ZEH、ZEB を発展させ、「ゼロエネルギー地域」を創ること、それは温暖化対策だけでなく、災害に強い(蓄エネ、再エネ)、健康に暮らす(断熱など)を都市レベルで広めていくことである。

2. 環境と成長の好循環

【G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会】

G20 大阪サミット開催に先立ち、6月に軽井沢で「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚級会合」を開催した。エネルギー担当大臣と環境大臣が一堂に会したのは初めてのことである。

ここでの主な議題は「イノベーション」、「海洋プラスチックごみ」、「適応アクション」であった。「海洋プラスチックごみ」でいえば包括的なライフサイクルアプローチと、その PDCA の枠組みを作ったことが画期的である。「適応アクション」は温暖化が進んだ環境に「適応」していく地域づくりの国家間の取り組みを推進する計画を立てていくことである。特にアジア地域は環境変動がもたらす影響を把握しきれていないケースが多く、AP-PLAT という情報共有の基盤が立ち上げられた。

【G20 大阪サミット】

G20 では「環境と成長の好循環」がイノベーションを通じて行われるパラダイム・シフトが必要とされていることが確認され、海洋プラスチックごみに関しては 2050 年までに汚染ゼロを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を首脳間で共有し、軽井沢で行われた閣僚会合で策定した「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組み」が承認された。

【パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略】

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」も 2019 年 6 月 11 日に打ち出された。わが国の長期的ビジョンの最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減に大胆に取り組むとしている。すなわち「社会全体の ZEH 化」につながるものである。

3. 住宅関連の支援施策

【ZEH/断熱リフォームの政策的背景】

ZEH

- ・2020 年までにはハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上を ZEH にすることを目指す。(地球温暖化対策計画(平成 28 年 5 月))
- ・2020 年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030 年までに新築

住宅の平均で ZEH の実現を目指す。(エネルギー基本計画(平成 30 年 7 月))

- ・エネルギー制約の克服・2050 年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦する。このため、省エネを、規制と支援の両面で、住宅・建築物や自動車をはじめ、あらゆる分野で徹底する。(経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦～(令和元年 6 月))

断熱リフォーム

- ・2020 年までに中古住宅の省エネルギーリフォーム件数を倍増させる。(地球温暖化対策計画(平成 28 年 5 月))
- ・空き家の利活用を図るとともに、住宅の良質化・省エネ化、リフォームの推進、不動産管理業の適正化等により、既存住宅市場を活性化させる。(経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦～(令和元年 6 月))

などがあるが、今年 6 月の“持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する G20 軽井沢イノベーションアクションプラン“においても「イノベーションを奨励するために世界の叢智を結集するためのアクション」において「大幅なイノベーション及びネットゼロエネルギー建築物…を含む、革新的な技術及びアプローチの研究、開発及び展開を奨励することに努める」が含まれている。また、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略では、「ビジョンに向けた対策・対策の方向性」として今世紀後半のできるだけ早期に住宅やオフィス等のストック平均のエネルギー消費量を正味でおおむねゼロ以下(ZEH・ZEB 相当)としていくために必要となる建材、機器等の革新的な技術開発や普及を促す、というものがある。

4. COOL CHOICE

総理主導の国民運動「COOL CHOICE」は「2030 年度に△26%目標達成のための『COOL CHOICE=賢い選択』を！」というもので、家庭部門での CO₂削減を促進するものであり、低炭素型の製品／サービス／ライフスタイルなどあらゆる「賢い選択」を促す国民運動である。

■ 講演2: 住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムについて*



講師：一般財団法人ベターリビング

サステナブル居住研究センター 総括役 加藤正宜氏

今年 7 月に発足した「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」に関し次の通り講演された。

2016 年度から 2018 年度まで 3 ヶ年にわたり「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」を設置し、ヒートショックにより浴室等で亡くなる方の多いことの問題を取り上げ、世の中にある 5 千数百万戸あるストック住宅のなかで、1980 年の省エネ基準を満たしていない住宅が相当数あることから、実験・実測等を行い委員会で検討を重ね、それを報告書にまとめた。

成果目標の 1 つは「水回りの設計に資する温熱環境暫定水準案」であり、輻射も考慮した作用温度で 18℃の確保を目指すという結論を出した。

それを目指すために新築住宅より既存住宅の改修に着目し、つくば市にある国立研究開発法人

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)

建築研究所の施設(在来木造住宅)において在来工法の浴室と断熱・気密改修、ユニットバスの比較等の実証実験により、ユニットバス、浴室暖房の設置が浴室を中心とした空間の温熱環境対策に有効であることが示唆された。また、住宅省エネ計算ソフト「ホームズ君すまいのエコナビ」で断熱改修対策等を行った場合の効果を検証するシミュレーション計算を実施し、浴室暖房の使用による温度上昇の状況や断熱改修等の対策範囲に応じた住宅全体の熱負荷の比較も行った。

また、このような研究結果を活用するため、一般消費者やリフォーム関連事業者への普及啓発としてチラシの作成・配布や、国土交通省の住生活月間のイベントに出展し、パネルやパンフレット、実際の家の温度を知るための温度計配布により一般の方への普及を行った。

これらの成果を提言書として纏め、国・各自治体、関連各団体・事業者へ提出し今年の3月で委員会活動は終了した。

しかし、更なる普及とストック住宅の改善を実現するため、2019年度より「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」(会長：張本邦雄 TOTO 株式会社 代表取締役会長 兼 取締役会議長)を立ち上げ、7月9日に第1回全体会議を開催した。

フォーラムの目的は次の通りである。

- ① 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- ② 住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- ③ 国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- ④ 上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

普及促進のため、ロゴ・キャッチコピーを作成し、また HP での公開も行う。さらに普及啓発ツールとしてパンフレット「健康に暮らすためのあたたか住まいガイド」の作成とチェックリスト、温度計の配布も準備中である。

また講演終了後、今後の課題として環境者、厚生労働省との関りが重要ではないかとの質問があり、これに関し、厚生労働省は老健局高齢者支援課に参画していただいているが、医療系の局については別の切り口のアプローチが必要であり、当面、フォーラムとしては「住宅」をどうするか、高齢者への配慮について注力する。ただ地方自治体は保健部局でも興味をもたれており連携を考えているとの回答があった。

関係団体・企業からのお知らせ

- ・次世代健康 FORUM2019 のお知らせ
- ・講演会のご案内
- ・家庭の省エネエキスパート検定募集要項

NPO 法人日本健康住宅協会
一般社団法人石膏ボード工業会
一般財団法人省エネルギーセンター

建産協からの報告・他

- ・2019年度 団体連絡会の開催スケジュール
- 第3回 2019年12月11日(水) 14:00~16:00
- 第4回 2020年3月19日(木) 14:00~16:00